

# 2014（平成26）年10-12月期GDP速報（1次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成27年2月16日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2014（平成26）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質0.6%（年率2.2%）、名目1.1%（年率4.5%）となった。実質成長率は3四半期ぶり、名目成長率は2四半期ぶりのプラス成長となった。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要は0.3%、外需は0.2%とともにプラスに寄与した。内需のプラス寄与は3四半期ぶり、外需のプラス寄与は3四半期連続となった。

### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.3%増と2四半期連続の増加となった。携帯電話等の情報処理装置やパソコン、飲料等が増加に寄与した一方、テレビ等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲1.2%と3四半期連続の減少となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額が減少していることを反映している。

民間企業設備については、実質0.1%増と3四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、パソコン等の電子・通信機器、ソフトウェア等への支出が増加に寄与した一方、特殊産業機械等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質0.2%とプラス寄与となった。流通在庫が増加に寄与した。製品在庫及び1次速報値では基礎統計の不足から統計的な補外推計となる原材料在庫と仕掛品在庫については、概ね横ばい

の動きであった。

## （２） 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.1%増と 3 四半期連続の増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）が増加に寄与している。

公的固定資本形成については、実質 0.6%増と 3 四半期連続の増加となった。公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

## （３） 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 2.7%増と 2 四半期連続の増加となった。電子・通信機器や旅行等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 1.3%増と 2 四半期連続の増加となった。電子・通信機器や原油・天然ガス等が増加に寄与したとみられる。

この結果、純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は 0.2%とプラス寄与となった。

## [４] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.5%と 2 四半期ぶりの上昇となった。国内需要デフレーターが前期比 0.3%の上昇であったほか、外需デフレーターもプラスに寄与した。

前年同期比については、2.3%と 4 四半期連続の上昇となった。

## [５] 2014 年の GDP

2014 年の実質 GDP 成長率は前年比 0.0%となった。民間企業設備（寄与度 0.6%）、公的固定資本形成（寄与度 0.2%）等がプラスに寄与した一方、民間最終消費支出（寄与度▲0.8%）等がマイナスに寄与した。外需の寄与度は▲0.0%と横ばいであった。

名目 GDP については、前年比 1.7%と 3 年連続のプラス成長となった。内需が民間企業設備や公的固定資本形成等の増加によりプラス寄与となった一方、外需はマイナス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比 1.6%と 1997 年以来の前年比上昇となった。

## [参考]

### [1] G N I（国民総所得）の動向

2014年10-12月期の実質G N I成長率は、季節調整済前期比で1.7%（年率6.9%）と3四半期ぶりのプラスとなった<sup>1</sup>。海外からの実質純所得（寄与度1.0%）と交易利得（寄与度0.2%）がともにプラス寄与となり、実質G D P成長率よりもプラス幅が拡大した。名目G N I成長率については、季節調整済前期比で2.0%（年率8.4%）と2四半期ぶりのプラスとなった<sup>2</sup>。

2014年の実質G N I成長率は、前年比▲0.1%と3年ぶりのマイナスとなった。海外からの実質純所得はプラスに寄与したものの（寄与度0.3%）、交易利得がそれを上回るマイナス寄与（寄与度▲0.5%）となった。名目G N I成長率については、前年比2.0%と3年連続のプラス成長となった。海外からの純所得が0.4%のプラス寄与となっている。

### [2] 雇用者報酬の動向

2014年10-12月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で2.2%増、季節調整済前期比で0.4%増となった。雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については<sup>3</sup>、前年同期比では▲0.5%、季節調整済前期比では0.1%増となった。

2014年全体としては、名目雇用者報酬は前年比1.8%増と5年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比▲1.0%と5年ぶりの減少となった。

(以上)

---

<sup>1</sup> 実質G N I = 実質G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>2</sup> 名目G N I = 名目G D P + 海外からの純所得

<sup>3</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。